

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



当社ホームページ
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



証券コード 6432

Made in JAPAN. Made in NAGANO.
TAKEUCHI



第56期

中間報告書



株式会社 竹内製作所

平成29年3月1日から平成29年8月31日まで

企業理念

世界初から世界のTAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社是



経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

株主の皆様へ To Our Shareholders



生産性の向上に努め
当社製品の供給力を強化してまいります。

TAKEUCHI

株主の皆様へ第56期の中間報告書をお届けするに当たりまして、平素より賜っておりますご支援に対し、心から厚く御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）におきまして、当社の主要なマーケットである米国市場では、失業率の低下を背景とした賃金の上昇傾向の持続によって個人消費が堅調に推移し、米国経済は底堅い成長を続けています。

また、もう一つの当社主要マーケットである欧州において、ユーロ圏経済では雇用情勢の改善を受け、雇用者所得の増加を追い風に個人消費が堅調に推移し、消費、投資、輸出がそろって拡大しました。消費者と企業の景況感が高水準を維持しており、内需主導の景気拡大が継続すると見込まれています。一方、英国経済は、EU離脱を巡る先行きの不透明感によって、個人消費の低迷が見られました。

こうした環境下において、当社は、引き続き3カ年の中期経営計画（平成28～平成30年度）に注力し、さらなる成長を目指してまいります。平成29年5月9日には、当社の建設機械国内累計生産台数が30万台を達成しました。25万台を達成した平成26年4月から、わずか3年1ヶ月での到達となりました。世界各国のお客さまからの受注によって、各工場が高水準の生産状況の中で、生産体制を強化するとともに、中期経営計画に掲げた生産性や効率性の向上に力を注ぎ、業容の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年11月

代表取締役社長 竹内 明雄

平成30年2月期第2四半期連結累計期間の概況

Review of Operation

当社グループを取り巻く市場環境

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）の経済は、米国では、労働市場の回復を背景にした個人消費の底堅い成長が持続したことに加えて、設備投資の回復も明確になったことにより、景気は緩やかな拡大が持続しました。英国は、EU離脱交渉の不確実性が残る中、個人消費の減速により、景気の拡大ペースは鈍化してきました。その他欧州は、雇用情勢の改善を受けた個人消費が堅調に推移したことに加えて、投資の回復も加わり、景気の拡大基調がユーロ圏のほぼ全域に広がってきました。

当第2四半期連結累計期間の業績

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売網の拡充や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第2四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は523億3千6百万円（前年同期比12.2%増）になりました。

利益面につきましては、販売台数は増加しましたが、円高によりポンド建て売上の円換算額が減少したこと及び未実現利益額の影響により、営業利益は82億6千9百万円（同15.3%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べ為替差損が減少したことにより83億6千1百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を25億7千2百万円計上したことなどにより57億8千8百万円（同6.0%増）となりました。

通期の見通しについて

平成29年4月11日に発表しました、平成30年2月期の通期の連結業績予想について修正を行いました。

当社グループの欧州でのミニショベル及び油圧ショベルの販売が、上期において好調に推移し、下期も引き続き前回予想を上回る見通しとなったこと、及び為替レート（英ポンド及びユーロ）が、前回予想より円安に推移することを想定し、売上高は43億円増加し900億円になる見通しです。

利益面では、売上高の増加見通し、想定為替レートが円安に推移すること及び営業外費用の為替差損の減少を見込むことにより、営業利益は9億5千万円増加し126億5千万円、経常利益は12億円増加し127億円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円増加し88億円となり、それぞれ前回予想よりも増益となる見通しです。

第3四半期以降の為替レートは、1米ドル＝110円、1英ポンド＝146円、1ユーロ＝128円、1人民元＝16.6円を前提としております（前回予想では1米ドル＝110円、1英ポンド＝137円、1ユーロ＝118円、1人民元＝16円）。

株主様への利益還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために重要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。このような基本方針及び平成30年2月期の業績見通しを勘案した結果、期末の配当予想につきましても1株当たり32円に修正いたします（前回予想では29円）。なお、前期実績より6円の増配となります。

連結財務諸表（要旨）

Consolidated Financial Data

貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期 平成29年8月31日現在	前 期 平成29年2月28日現在
【資産の部】		
流動資産	79,152	72,278
固定資産	10,948	10,806
有形固定資産	8,975	9,234
無形固定資産	699	736
投資その他の資産	1,273	835
資産合計	90,101	83,085
【負債の部】		
流動負債	24,879	21,683
固定負債	1,195	1,321
負債合計	26,074	23,005
【純資産の部】		
株主資本	63,162	58,612
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	57,874	53,327
自己株式	△1,976	△1,978
その他の包括利益累計額	864	1,467
その他有価証券評価差額金	24	26
為替換算調整勘定	699	1,261
退職給付に係る調整累計額	140	178
純資産合計	64,026	60,080
負債純資産合計	90,101	83,085

損益計算書

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期累計 自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	前第2四半期累計 自平成28年3月1日 至平成28年8月31日
売上高	52,336	46,625
売上原価	40,263	33,224
売上総利益	12,073	13,401
販売費及び一般管理費	3,803	3,635
営業利益	8,269	9,765
営業外収益	146	92
営業外費用	53	1,500
経常利益	8,361	8,357
特別利益	—	5
税金等調整前四半期純利益	8,361	8,362
法人税、住民税及び事業税	2,075	2,218
法人税等調整額	497	683
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,788	5,460

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期累計 自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	前第2四半期累計 自平成28年3月1日 至平成28年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,247	△3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△940	355
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,169	△807
現金及び現金同等物の期首残高	23,633	20,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,802	19,195

村上第一工場の増設工事に着手

当社の主力事業である建設機械事業の生産能力増強を図るため、2018年2月の稼動開始を目指し、村上第一工場の増設工事に着手いたしました。

この度の増設工事に伴い、これまで村上第二工場で生産していた機種の一部を村上第一工場に移管し、村上第一工場はミニショベル、村上第二工場は比較的大きなショベルの生産に特化することで、生産の効率化を図ります。

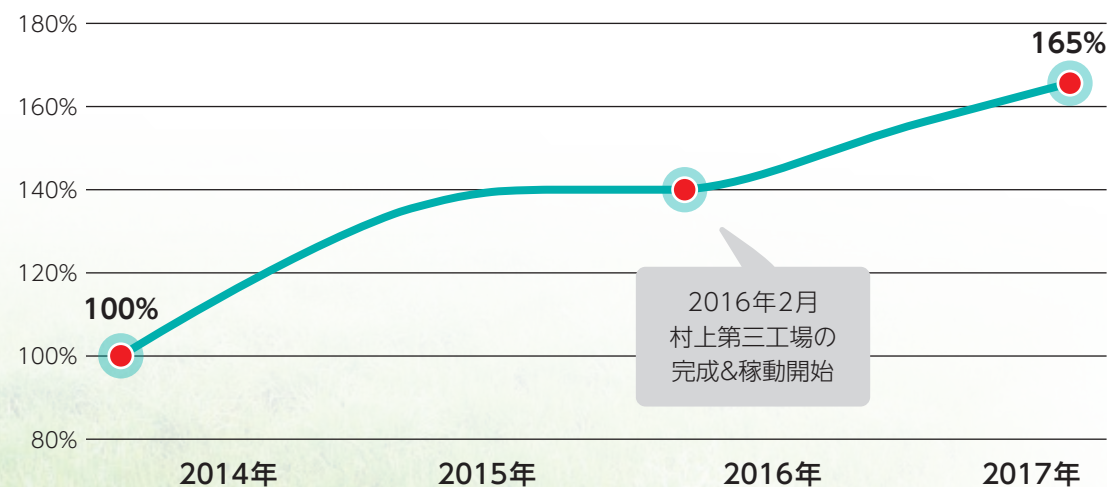
これにより、工場全体の生産能力は8%向上し、好調に推移するお客様からの受注にお応えできる生産基盤を確保することにより、当社事業の拡大につなげてまいります。



完成イメージ図

生産規模の推移

(2014年1月=100%)



株式の状況 (平成29年8月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数	138,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	48,999,000株	株主数	11,520名

会社概要 (平成29年8月31日現在)

Corporate Data

商号 株式会社竹内製作所
(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本社 〒389-0605
長野県埴科郡坂城町上平205番地
代表者 代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日 昭和38年8月21日
資本金 3,632百万円
事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
従業員数 722名 (連結)

● 役員状況

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
取締役副社長	依田 信彦
取締役	宮入 健誠
社外取締役 (常勤監査等委員)	草間 稔
社外取締役 (監査等委員)	植木 芳茂
社外取締役 (監査等委員)	小林 明彦

● 主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

● ネットワーク

日本	株式会社 竹内製作所
米国 (販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.
英国 (販売子会社)	TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.
フランス (販売子会社)	TAKEUCHI FRANCE S.A.S.
中国 (生産・販売子会社)	竹内工程機械 (青島) 有限公司

※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。